

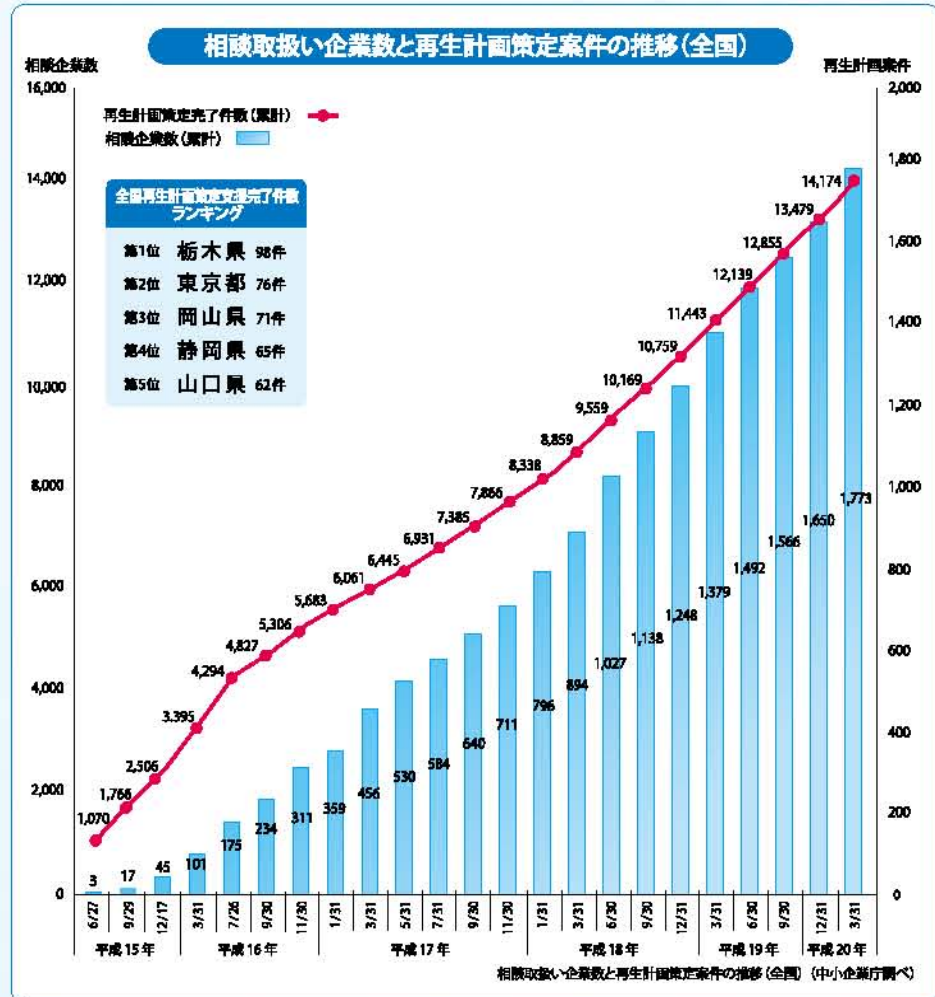


◎特集2 栃木県中小企業再生支援協議会 全国トップクラスの実績! 栃木県中小企業再生支援協議会

中小企業の経営をサポートし、地域力をアップ!!

中小企業の再生支援を目的に、当所など16団体によって設立された栃木県中小企業再生支援協議会は、今年で6年目を迎えました。多くの中小企業の経営改善を支援してきた、5年間の活動を振り返ります。

中小企業再生支援協議会(以下「支援協議会」)は、中小企業の再生に向けた取り組みを支援するため、産業活力再生特別措置法に基づき各都道府県に設置されている公正中立な公的機関です。支援協議会では、企業再生に関する知識と経験を持つ常駐専門家が、中小企業の特徴を踏まえ、再生に向けた相談・助言から再生計画策定まで、個々の企業にあった、きめ細かな支援を行っています。具体的には、まず広く相談を受け付け、スタッフや専門家が対応します(第1次対応)。企業の現状を分析し、支援施策を紹介したり、再生の可能性を検討します。



続いて専門家チームが再生計画の策定を支援します(第2次対応)。中小企業診断士や公認会計士、弁護士、税理士など必要な専門家が一丸となって再生計画の策定や進捗をサポートします。制度がスタートしたのは平成15年ですが、今年(平成20年)で6年目となります。この5年間で振り返った全国の実績は、グラフのとおりです。平均すると年間約2,500件の相談を受けていることが分か



宇都宮商工会議所地域力連携拠点

経営力の向上支援	新たな経営方法の導入	ITを活用した会計の導入により、経営課題の把握や経営計画の策定等を可能とする仕組みの構築を支援します。
	新事業展開	新事業展開に向けた計画策定等を支援し、経営革新計画の承認等につなげ、着実に実施する体制構築を支援します。
	地域資源活用	地域資源の活用により、新商品開発や販路開拓、ブランド力構築等に必要とする情報提供や具体的な助言、専門家の派遣等を支援します。

創業・再チャレンジ支援	創業	創業に必要な知識やノウハウ等を付与し、質の高い創業を支援します。
	再チャレンジ	事業転換や廃業経験者の再就業を支援します。

栃木県商工会議所地区事業承継支援センター

後継者不足による廃業に伴う雇用や技術の喪失を防止するため、あらゆる事業承継のニーズに対応したワンストップサービスを行います。

3 事業承継支援事業

企業経営者が必ず直面する悩みは、事業の承継です。もちろんスムーズに後継者を育てることのできた経営者も大勢いますが、一方で後継者不足に悩んだり、事業自体の先行きが不透明であったりすることで、大きな悩みを抱えている経営者も少なくありません。事業の廃業は、経営者だけでなく、雇

(宇都宮・日光・真岡商工会議所が連携して行います)

用の喪失でもあり、また固有技術の喪失でもあります。ですから、できるだけ事業承継が行われることが望ましいでしょう。

そういったニーズに対応して、ワンストップサービスを応援コーディネーターを中心に行っていきます。具体的には窓口や巡回による相談、専門家の派遣、アンケート調査等による地域情報の把握とニーズの掘り起こし、後継者不足等により廃業が見込まれる企業と開業希望者のマッチングへ向けた環境整備、若手後継者等を対象とした事業承継に必要な知識

やノウハウ習得のためのセミナー等を実施します。

今年度は、特別相談窓口の開設(2回)や情報提供のためのセミナー開催(1回)、マッチング交流会の開催(3回)、実態調査やニーズ調査の実施などを予定しています。

(県内商工会議所が連携して行います)

こうした事業を実際に運営する仕組みのキーワードは「ワンストップ」。窓口を一本化することで、さまざまな経営上の悩みに対応できる仕組みを作りました。具体的には2人の応援コーディネーターを委託、当所内に常駐させ、いつでも相談に応じられるようにしています。

応援コーディネーターには、経験豊富な中小企業診断士の矢口季男先生と広瀬信貞先生が、交代で週4日勤務します。両名とも企業経営支援についてはベテランです。安心してご相談いただけます。そして、課題に応じた対応(助言や専門家の派遣等)を行います。

相談する企業側は、「自分の相談を受けてくれるのはどの窓口かな」と悩む必要がありません。経営の悩みをお持ちになったら、まず商工会議所にご相談いただければ、そこから先は応援コーディネーターや会議所スタッフがワンストップでご支援いたします。

いかがですか? 地域を挙げての企業経営支援により、難しい時代を乗り切る工夫を、一緒に考えていきませんか? 電話やFAX、それに電子メールでも結構です。ご相談をお待ちしています。

応援コーディネーター



矢口 季男
(やぐち・としお)
昭和22年生まれ
中小企業診断士・
1級販売士
(社)中小企業診断協会
栃木県支部支部長



広瀬 信貞
(ひろせ・のぶさだ)
昭和18年生まれ
中小企業診断士
(社)中小企業診断協会
栃木県支部理事

問合せ

経営支援部
TEL 03373131
03348694
E-mail chikirenkei@u-cci.or.jp
ホームページ http://www.u-cci.or.jp

ります。

では、栃木県の状況はどうでしょうか。平成20年3月31日現在で、本県の支援協議会が受けた企業からの相談は、408件。全国の平均は約300件ですから、かなり多いことが分かります。

支援協議会の嶺康夫統括責任者は「実は本県の支援協議会は、全国でも相談件数の多さではトップクラスなのです」と言います。

なぜ多いのでしょうか？

「一つは、地域が挙げて応援して下さっていること。商工会議所だけでなく、行政や金融機関、信用保証協会、中小企業診断士、公認会計士や弁護士など専門家が、一丸となって支えてくださっています。企業から見れば頼もしい存在なのです。」

もう一つは、地域再生ファンド（とちぎインベストメントパートナーズ）が平成16年

に立ち上がっていること。このこと連携すること、再生支援がさらに有効に行えるようになりました」

相談に来られる企業の多くは、中小企業。資本金は1000万円以下、従業員も50人以下のところが多いです。（グラフ参照）

5年間で計画策定支援が完了した企業数は、98社。この数字は、全国第一位です。それだけ多くの企業再生を支援しているということになります。

「これも、相談件数が多いのと同様、皆様のご協力のおかげです。計画策定となれば金融機関や行政の力も大きいですから。」

また、栃木県の特徴として、手法が非常にバラエティーに富んでいることがあります。リスケジュールやDDS、DES、債権放棄など、企業再生の手法で導入しなかったものは無いと言ってもいいほど、さまざまな

な手法で支援を行いました」

連携だけでなく、そうしたスタッフの努力があつてこそ、成果でしょう。

「単なる再生ではなく、次の成長路線が見えるような、ビジネスモデルの確立をフォローアップしているところです」

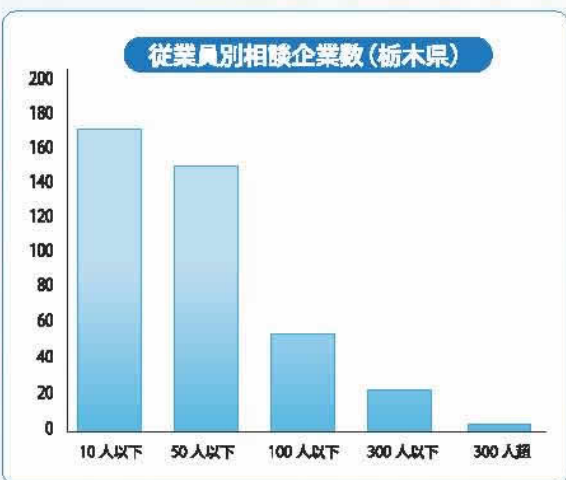
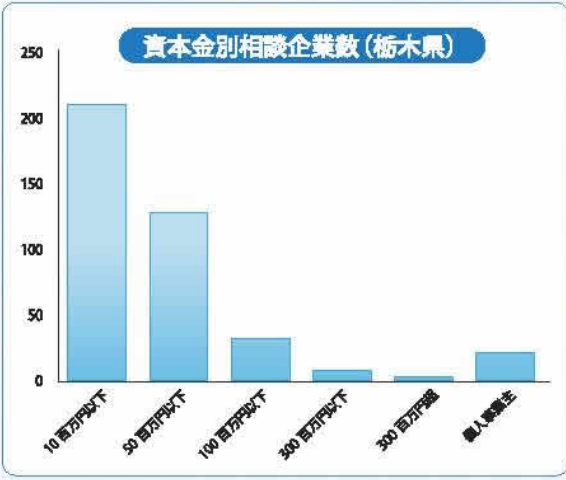
栃木県は、以前より再生支援に力を注いできた経緯があり、それも支援協議会が大きな成果を挙げることができた要因でしょう。

支援協議会が手がけた事例では、例えば県内老舗ホテルがあります。歴史的にも重要な建物を所有する同ホテルの再生は、単に一企業の枠を超え、地域の文化

にまで影響を与えるものだったと言えるでしょう。

今後の経済情勢の変化によっては、支援協議会の役割はさらに重要になっていくと思われまます。また本県では、いよいよ一時国有化されていた足利銀行が7月1日より民営化となり、これもまた変化の要因となる可能性があります。

「地域を支えているのは、寝る時間も削つてがんばっている中小企業の皆さんです。そこれまで以上に、中小零細企業への支援に力を注いでいきたいと考えています」



区分	企業数	構成比
1. 相談段階で企業の課題が解決	79	19.4%
2. 課題解決に向け適切な支援機関を紹介・申し送り	22	5.4%
3. 再生計画策定を支援(第二次対応)	113	27.7%
4. 再生可能性が低く協議会で対応が困難	20	4.9%
5. その他(各種制度説明、本人希望により終了)	159	39.0%
6. 相談継続中	15	3.7%
合計	408	100.0%

リスケジュール
返済条件を緩和すること。

DDS(デット・デット・スワップ)
合理的かつ実現可能性が高い経営改善計画に基づき金融機関が保有する貸出金の一部を資本的劣後ローンに振り替えることで、中小企業の財務再構築を行う手法。

DES(デット・エクイティ・スワップ)
企業の債務を資本に振り替え、債務の削減を図る手法。

問合せ

栃木県中小企業再生支援協議会
〒320-0806
宇都宮市中央3-1-4
産業会館7F
☎610-4110

経営支援部
☎637-3131